

# 北海道が行う



## 「新エネルギーコーディネート支援事業」実施のお知らせ

### 1. 事業の目的

本事業は、道内各地に豊富に賦存する「太陽光」・「風力」・「木質・畜産系バイオマス」・「地熱」・「水力」などの **多様な新エネルギーを活用した取組を全道に拡大させる** ことを目的として、自治体の皆さまの新エネルギー導入に向けた **初期段階** の取組に対して支援します。



### 2. 対象者

**市町村**（及び市町村と一体で取り組む事業者等）

### 3. 事業内容

新エネルギー導入に係る専門家（コーディネーター）を派遣し、**様々な形での検討・相談対応や情報提供(※)**により、新エネルギー等についてご理解いただき、より多くの地域で具体的な取組につながるように助言等を行います。（具体的な業務内容は次頁に掲載）

#### ● 情報提供

ご希望の情報を調査・整理して、情報提供・解説します。

- 新エネルギーや省エネ導入のメリットを知りたい
- 地域の温室効果ガス排出量や、削減の目安を知りたい
- 地域のエネルギーポテンシャルを知りたい
- 取り組みやすそうな具体的事例や先進事例を知りたい

など

#### ● 検討・相談対応

新エネルギー活用・導入に向けた検討や相談に対応します。

- 検討したいエネルギーはあるが、人員や経験が不足していて具体的検討が進められていない
- 地域等から導入検討の要望を受けているが、「専門知識がない」・「経済的に難しい」などで、検討が進められていない

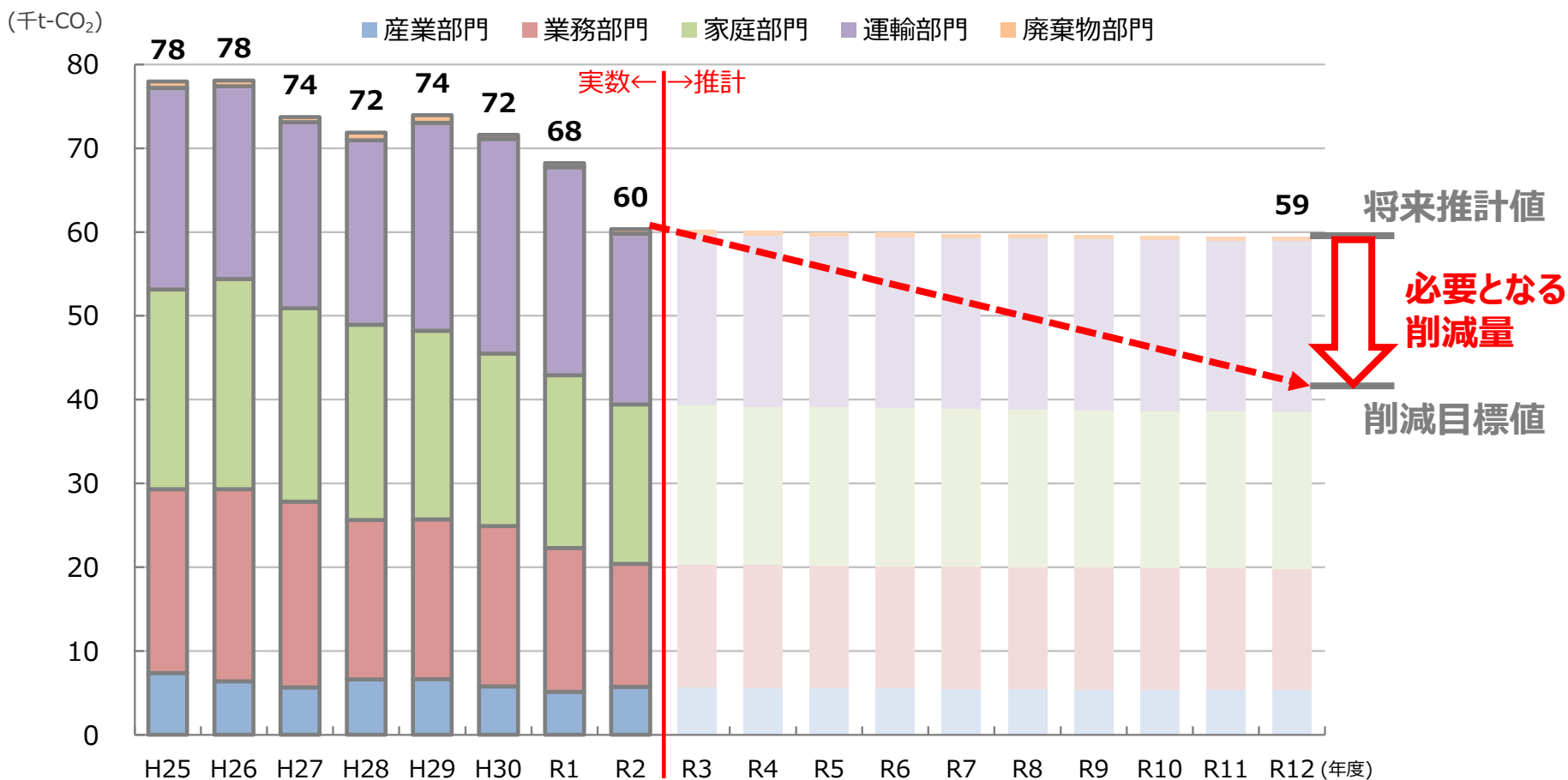
など

#### ● 体制構築の補助

具体的な設備導入等に向けて、障害となっている課題の解決につながる支援を行います。

- 設備導入等の計画作成に移るために、補助事業の活用可能性や検討・調整すべき項目について知りたい
- 設備導入等に向けて事業者から話を聞きたいが、どこに相談したらいいかわからない

など



図：温室効果ガス排出量の状況や将来推計などの見える化のイメージ

# 情報提供の例

## 地域のエネルギーポテンシャルの「数値化」

●●市

太陽光発電	北海道				環境省		
	太陽光発電				太陽光発電(千kW)		
	賦存量	業務施設 利用可能量	産業施設 利用可能量	住宅利用 可能量	導入ポテ ンシャル1	導入ポテ ンシャル2	導入ポテ ンシャル3
	6	1	1	2	26	76	98



風力発電	北海道				環境省	
	陸上風力				陸上風力(千kW)	
	賦存量	利用可能 量①	利用可能 量②	利用可能 量③	賦存量	導入 ポテンシャル
	7	7	7	7	7373	4246

木質系 バイオマス	北海道			NEDO	林業試験場	
	林地残材			林地残材	林地残材	
	賦存量	利用可能 量①	利用可能 量③	賦存熱量	集荷可能量 (全木)	集荷可能量 (全幹)
	6	1	1	2	26	76

水力発電	北海道				環境省	
	中小水力発電				中小水力(河川部)	
	賦存量	利用可能 量①	利用可能 量②	利用可能 量③	賦存量	導入 ポテンシャル
	1	1	1	1		

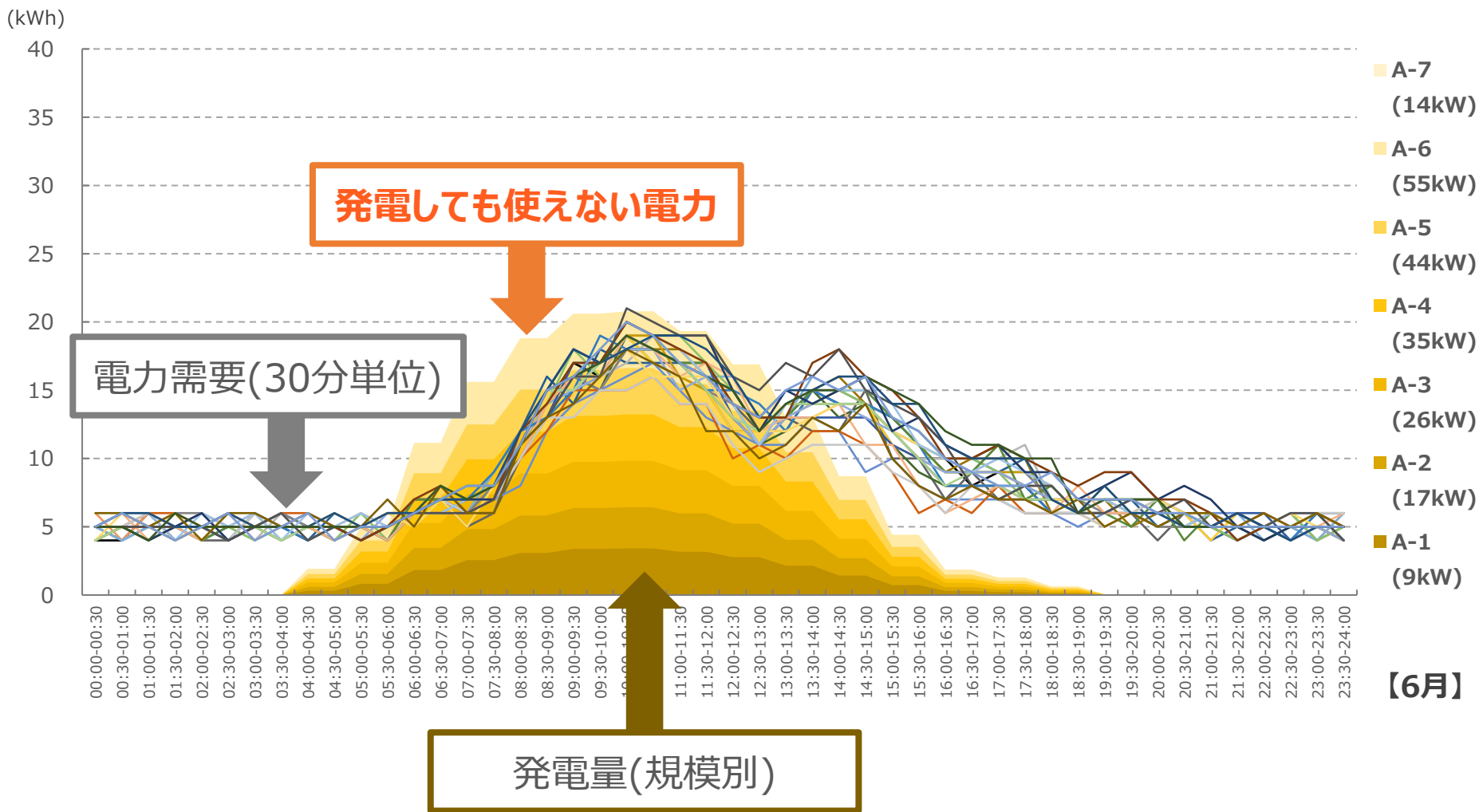
※利用可能量②は存在しません

畜産系 バイオマス	北海道			NEDO				
	畜産系バイオマス			乳用牛ふん尿	肉用牛ふん尿	豚ふん尿	採卵鶏ふん尿	アヒラふん尿
	賦存量	利用可能 量①	利用可能 量③	賦存量	賦存量	賦存量	賦存量	賦存量
	4	1	4	5	2	0	0	0

地熱発電	北海道			環境省		
	地熱発電			地熱資源量		
	賦存量53 ~120℃	賦存量120 ~150℃	賦存量 150℃~	蒸気万kcal基 本150以上	バイオ基本 120~150	バイオ基本 120~180
	1	1	1			

※利用可能量②は存在しません

図：各機関で公表しているエネルギーポテンシャル情報の一覧



図：太陽光発電の導入可能性分析のイメージ

北海道より委託を受け、本意向調査を行っております。

日本データサービス株式会社

## 「新エネルギーコーディネート支援事業」（北海道委託事業）による 『地域新エネルギーコーディネーター支援』等の意向調査

道では、エネルギーの地産地消を実現し地域経済の活性化や雇用創出を図るため、新エネルギー導入に向けた市町村等の事業の推進や収支計画策定等を総合的に支援することを目的に、専門家による「新エネルギーコーディネート支援事業」を実施しています。

この度、貴自治体における「**本事業の活用希望の有無**」（無料）や、「**今後のエネルギー地産地消に向けた取組状況**」等を確認するため、次のとおり意向調査を実施いたしますので、以下の設問について、ご回答いただきますようお願いいたします。

本事業は、今年度で7年目となり、これまで**多くの自治体でご活用**いただいています。

今年度も、より多くの地域でエネルギーの地産地消が進むよう、皆様のご意向に沿った様々な支援メニューを準備しておりますので、是非、活用をご検討ください。

利用は無料です

ご記入いただいた調査票は、**令和5年（2023年）9月8日（金）17:00までに**  
電子メール（もしくはFAX）にてご回答ください。

回答先    メール：douenergy@ndsinc.co.jp    担当：中村、風間  
              FAX：011-780-1118                TEL：011-780-1121

問1は、**脱炭素化に向けた新エネルギー導入の自治体の意向**について

「自治体」の意向

問2～3は、**本事業の活用希望**について

問4は、**新エネルギーの導入に期待する効果**について

問5は、**今後のエネルギー地産地消に向けた取組状況**について

「ご担当者」の意向

問6は、**担当者の情報**について

を確認するための設問になります。